

政府等へ意見書・決議

次の意見書案4件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

◇「議案第96号 平成26年度吹田市一般会計補正予算(第4号)」に対する附帯決議

読書活動支援者3名を追加し、小学校、中学校共に3学期の必要期間まで配置すること。(全員賛成)

◇危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

次の事項を実施し、危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化するよう強く要望する。(1)インターネットを含む危険ドラッグの国内外の販売、流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査



研究の推進、人員確保を含めた取り体制の充実を図ること(2)簡易鑑定ができる技術の開発を始め、鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続の簡素化を図ること(3)薬物乱用や再使用防止のため、危険ドラッグの危険性の周知及び学校等での薬物乱用防止教育の強化、相談・治療体制の整備を図ること。(全員賛成)

◇産後ケア体制の支援強化を求める意見書

次の項目の実現を強く要望する。(1)妊娠・出産包括支援モデル事業を着実に実施すること。その上で、本事業の成果を速やかに検証し、全国の地方公共団体で円滑に産前・産後の支援、特に産後ケアの提供体制を構築すること(2)同事業を展開するに当たり、経済的理由で産後ケアが受けられないことがないよう、利用者負担軽減策を同時に実施すること(3)単なる家事支援ではなく、出産後の母子の心と体への適切なケアが提供できるよう、産後ケアを担う人材育成を目的とした研修を行うこと。(全員賛成)

◇大阪府の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

大阪府の乳幼児医療費助成制度は、通院の助成対象が3歳未満で、

医療費の一部負担や所得制限もあり、全国ワーストワンの内容である。府内では、各市町村が予算を上乗せして助成制度を実施しているため、市町村による格差も広がっている。生まれた地域や親の経済力による格差をなくすため、大阪府の責任で同制度を拡充し、最低でも中学校卒業まで、通院、入院ともに助成するよう強く要望する。(賛成多数)

◇軽度外傷性脳損傷(MTBI)の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。(1)業務上の災害又は通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり働けない場合、労災の障害(補償)年金が受給できるよう、労災認定基準を改正すること(2)労災認定基準の改正に当たっては、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的、体系的な神経学的検査法を導入すること(3)軽度外傷性脳損傷について、医療機関はもとより、国民、教育機関への啓発、周知を図ること。(賛成多数)

なお、このほかに「更なる年金削減の中止を求める意見書案」、「消費税の増税撤回及び消費税率の10%への引上げ中止を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決しました。

一般会計補正予算案に対する修正案

修正案5件が委員会及び議員から提出され、3件を可決しました。

◇文教産業委員会・財政総務委員会修正案

小・中学校支援学級用空調設備工事設計委託料と千里丘北小学校給食調理等関連予算を削除するものです。

併せて、本補正予算案で小・中学校に購入予定の8万4496冊の図書に配架に掛かる時間を短縮するため、読書活動支援者3名を追加し、小・中学校ともに3学期の必要期間まで同支援者を配置する費用を増額するものです。(全員賛成で可決)

◇足立議員ほか3人提出分

南吹田地下水汚染緊急対策実施設計委託料と廃棄物処理施設長期包括委託関連予算を削除するものです。(賛成多数で可決)

なお、このほかに中本議員ほか2人から観光センター移転関連予算を、倉沢議員ほか6人から千里丘北留守家庭児童育成室運営委託関連予算をそれぞれ削除する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決しました。

常任委員会の審査から

各常任委員会に付託した主な議案について、審査した内容の一部（主な質疑項目、意見の概要）をお伝えします。

財政総務

市税条例の一部改正

（賛成多数で承認）

△主な質疑項目▽

- 法人市民税の法人税割の税率引き下げ分が国税である地方法人税に充てられ、地方交付税の原資となることの合理性
- 汚水または廃液の処理施設等に課する固定資産税課税標準の特例措置に係る軽減割合の設定根拠
- 軽自動車税の税率決定における市の裁量範囲
- 環境負荷が小さい軽自動車等に課する軽自動車税の税率を引き上げることの妥当性
- 最初の新規検査から14年を経過する年度以後の年度分の3輪以上の軽自動車に課する軽自動車税の税率引き上げによる同車両の減少見込み
- △反対意見の概要▽
軽自動車税の税率について、一定の範囲で市に裁量権があるにもかかわらず、

ならず、配慮をしない方向性には賛成できない。

一般会計補正予算中所管分

（原案を一部修正し承認）

△主な質疑項目▽

- 定期予防接種事業等の自治事務について、国が政策決定した場合でも事後に地方交付税措置を受ける仕組みになることとの合理性
- 法人市民税システムの改修を早急に実施する理由

※審査の過程で委員から、文教産業委員会において千里丘北小学校給食調理等業務の関連予算と小・中学校の支援学級用空調設備工事設計委託料の削除及び読書活動支援者3名追加分の賃金等の増額をする修正案が承認されたことに伴い、補正額変更の修正案が提出されました。採決では、まず修正案を、続いて修正部分を除く原案を、いずれも全員賛成で承認しました。

文教産業

一般会計補正予算中所管分

（原案を一部修正し承認）

△主な質疑項目▽

- 千里丘北小学校給食調理等業務を市直営で実施する方が経費削減できるともかわらず、民間委託す

る理由

○支援学級用空調設備整備工事費を概算で予算計上していることとの妥当性

◆観光センター移転整備事業について

○現行の3倍の運営費を掛けてまで移転する妥当性

○同センター職員が接客業の視点を持つ必要性

○運営委託する吹田にぎわい観光協会からの賃借料徴収等の検討



万博公園南側エリアに移転予定の観光センター

◆小・中学校管理運営事業について

○学校図書単年の大量購入ではなく、複数年に分けた購入の検討

○図書的大量購入により学校現場に生じる負担の軽減策及び図書が学校図書館に配架できない責任を学校長が問われることへの懸念

※質疑の後、委員から千里丘北小学

校給食調理等業務の関連予算と小・

中学校の支援学級用空調設備工事設計委託料の削除及び読書活動支援者

3名追加分の賃金等の増額をする修正案が提出されました。

△修正案と修正部分を除く

原案ともに賛成の意見の概要▽

- 1 学校図書購入について、読書活動支援者を一人一校に配置する人員補充等、子どもの読書教育推進の質的向上を具体的に実行されたい。
- 2 観光センターの来訪者を市内回遊に誘導する体制と、財貨が本市に流入、還流する仕組みづくりを構築されたい。
- 3 同センター設置時のスローガン「市民の市民による市民のための観光」の継承等について再度検討し、施策をより一層推進されたい。

△修正案に賛成で修正部分を除く原案に反対の意見の概要▽

観光センターは、行政サービスであり、暮らしや公共事務の幹の部分ではない。移転の費用対効果が測れない提案は、受け入れられない。

※討論の後、まず修正案を全員賛成で承認し、続いて修正部分を除く原案を賛成多数で承認しました。

審査の後、委員から本案に対し、委員会での議論を踏まえ、読書活動支援者3名を追加し、小学校、中学校共に3学期の必要期間まで配置を求める附帯決議案が提出され、委員

福祉環境

会は全員賛成で承認しました。
さらに、本会議で本案が可決された場合には、同内容の決議を委員会提出議案として本会議に提出することも全員賛成で承認しました。(附帯決議の概要は10面に掲載)

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準条例

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○多様な保育ニーズに応じるため、法改正で選択実施となる保育事業をより多く実施する必要性

○小規模保育事業等実施施設と保育所との連携の推進

△意見の概要

1 新事業においても子どもの命を預かる市の責任を明確に果たされたい。事業所等の運営に困難が生じないよう配慮されたい。

2 子ども・子育て支援事業計画の策定では、多様な保育ニーズに対応したサービスを検討されたい。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準条例

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○留守家庭児童育成室児童の受け入れ

△意見の概要

れを国基準に合わせた場合の影響
○条例の特例措置を使用せず、基準どおりの運用を早期に行う必要性
1 子どもの過ごし方に関わる基準は、早急に国基準に合わせ、子どもの放課後を豊かにし、保護者の就労支援として事業を実施されたい。
2 学童保育の質の確保について、自己評価とその公開を確実に実施されたい。

幼稚園保育料条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○公立幼稚園の保育料を保護者の所得に応じた応能負担とした場合に負担増となる保護者の割合

○応能負担導入による保育料増減の有無の保護者への丁寧な説明

△意見の概要

保育料を応能負担で設定するのであれば、保育所と同様に国基準の70%に早急に設定されたい。

留守家庭児童育成室条例の一部改正

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目

○留守家庭児童育成室の定員と受け入れ児童数に差が生じている理由
○定員を超えた児童の受け入れ根拠

△意見の概要

3 育成室で受け入れ児童数が超過

保育所条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目

しており、条例遵守の姿勢が欠けている。関係者の処分も含め、コンプライアンス審査会等で調査されたい。

○国の基準に従い、保育料を定めた後に、延長保育料の公私間格差が生じた場合は是正の必要性

○受益と負担の公平性に配慮した延長保育料の設定

△反対意見の概要

公私間の延長保育料の格差是正策は評価できるが、応益負担の延長保育料は利用者負担を増やすものであり、認められない。

保育実施条例の廃止

(全員賛成で承認)

△質疑項目

○国の方針が明確でない中で、性急に条例を廃止することへの懸念

△意見の概要

保育や子育て支援の施策を充実させるため、市が責任を果たすよう強く求める。

環境美化条例の一部改正

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目

○違反者に対する過料の金額を2000円以下とする理由

○管理職の職員が就業時間中に路上喫煙禁止地区等で違反者への過料徴収等に従事することの妥当性



喫煙禁止地区の関大前駅周辺

○犬のふんの放置に対する過料を規定しなかつた理由

△反対意見の概要

違反者への過料徴収等に管理職を充てる計画は、管理職が果たすべき業務の在り方から非常に問題がある。

執行機関の附属機関条例の一部改正

(賛成少数で不承認)

△主な質疑項目

○資源循環エネルギーセンター管理運営業務の長期包括委託による管理運営コスト増加への危惧
○民間事業者の専門的技術の活用による同センターの経済的かつ安定的稼働の実現可能性

△賛成意見の概要▽

官から民への流れの促進や、コスト削減への期待などから、長期包括委託選定委員会の設置等に賛成する。

△反対意見の概要▽

1 長期包括委託の導入は、コスト削減と市が負うリスクを考慮すると、将来への責任が持てない。
2 技術継承への不安、他市比較による検証やコスト削減根拠の十分さが払拭されず、賛成できない。

一般会計補正予算中所管分

(賛成多数で承認)

△主な質疑項目▽

- 千里丘北留守家庭児童育成室業務の委託における偽装請負への懸念
- 健康・医療のまちづくりポータルサイトでの関連情報の一元化に向けた関係機関との協力体制
- 水痘及び肺炎球菌ワクチン予防接種の効果や副反応等の周知徹底
- 健康管理拠点拡大モデル事業において、市民が店舗等でテレビ電話による健康相談等を行う根拠
- 妊婦健康診査に係る公費負担助成拡充の市民への周知
- ◆南吹田地下水汚染緊急対策実施設計委託料について
- 市の主張を変えずに、汚染原因者として蓋然性が高い事業者と継続して交渉する必要性
- 同事業者の協力姿勢が明確でない

中で、緊急対策工事の実施設計予算を計上することの妥当性

○地下水汚染の拡散防止や浄化対策の早期実施による住民不安の軽減

△賛成意見の概要▽

南吹田地下水汚染緊急対策実施設計委託料を現時点で認めるのは非常に困難であるが、学童保育の民営化は避けられない。

△反対意見の概要▽

- 1 新設の留守家庭児童育成室を民間への業務委託の突破口にすることは、行政として無責任である。
- 2 南吹田地下水汚染対策について、このまま予算執行すれば、市が費用を全額支出することになりかねない。
- 3 南吹田地下水汚染の因果関係の特定を放置したままでは、緊急対策といえども承服できない。

建設

(仮称)市営新佐竹台住宅
集約建替事業特定事業契約の
締結 (全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 事業者選定における評価項目の詳細及び最高額で入札した企業を契約の相手方に選定した理由
- 1戸当たりの平米数や金額等の民間施工との比較

○移転入居を希望しない居住者へのきめ細かな対応



(仮称)市営新佐竹台住宅の完成予想図

一般会計補正予算中所管分

(全員賛成で承認)

△主な質疑項目▽

- 山田川公園の既存部分と拡張部分の一体的利用が可能となる計画的整備及び摂津市と協力した整備の必要性
- ◆防犯灯のLED灯への取り替えについて
- 取り替え箇所の選定基準
- 照射範囲等の近隣住民への配慮
- 市内の防犯灯すべてをLED灯に取り替えるまでのスケジュール及び取り替えによる効果額
- LED灯具の購入と取り替え工事を分割発注する理由
- 照度が低い箇所を、市が率先して把握し整備する必要性

○当初予算ではなく、補正予算で提案する理由

視察報告

常任委員会の行政視察を次のとおり実施しました。

財政総務

- 7月30日(水)～31日(木) 武蔵野市(東京都) 武蔵野市第5期長期計画
- 千葉市(千葉県) ビッグデータとオープンデータの活用に関する取り組み

文教産業

- 8月6日(水)～7日(木) 品川区(東京都) 英語教育、全児童放課後等対策事業「すまいるスクール」
- 柏市(千葉県) 学校図書館

福祉環境

- 7月30日(水)～31日(木) 世田谷区(東京都) 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み
- 新宿区(東京都) 認定こども園に関する取り組み

建設

- 8月6日(水)～7日(木) 千代田区(東京都) 自転車専用道路等、電線地中化
- 佐倉市(千葉県) 浸水区域での住宅のかさ上げ工事等への助成、下水道事業の企業会計化